（第3種郵便物認可）　2021年(令和3年)2月12日（金曜日）　讀賣新聞

EU電力 再

オンキヨー再建 正念場

財務健全化 海外ファンドが鍵

音響機器メーカーのオンキヨーホームエンターテイメントの経営再建が正念場を迎えている。3月末までに債務超過を解消できなければ、ジャスダック上場の廃止に追い込まれる可能性がある。財務の健全化には、出資を要請している海外の投資ファンドが鍵を握るが、見通しは立っていない。

オンキヨーは1月末に大阪市内で開いた臨時株主総会で、英ケイマン諸島籍のEVO（エボ）ファンドを引受先とする最大62億円相当の新株予約権を発行する議案を承認した。大脇宗徳社長は「（発行で得られる）資金を債務の支払いに充てれば、事業運営の健全化が図れる」と強調した。

東京証券取引所は3月末までに債務超過（昨年9月末時点＝23億円）を解消しなければ、上場廃止の可能性があるとしている。オンキヨーは、エボから得た資金で債務超過から抜け出すシナリオを描くが、エボが行使した予約権は4日時点で2億5000万円分にとどまる。残りを3月末までに行使するとの期限は定められておらず、判断はエボの裁量に委ねられており、オンキヨーの思惑通りになるかは不透明だ。

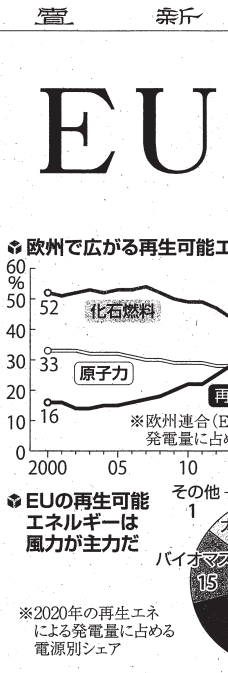
大阪府内の株主の男性（60）は「エボが本当に信用できるのか分からない」と先行きを懸念する。

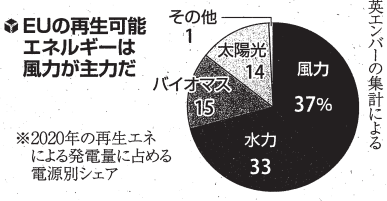
オンキヨーは12日、2020年4～12月期連結決算を発表する予定だ。債務超過額や未定になっている通期予想など、業績が改善しているのかにも注目が集まる。信用調査会社の担当者は「若年層はブランドへのこだわりが少なく、音響・映像機器に対する『巣ごもり需要』が継続するかも疑問で、再建できるかは未知数だ」と指摘する。（都築建）

取締役 上場維持に自信

オンキヨーの林亨・取締役（経営企画担当）が読売新聞のインタビューに応じた。新株予約権の発行はエボファンド側から提案があり、債務超過が解消できる規模の権利は行使してくれると考えている」と述べ、上場の維持に自信を見せた。

エボについては「迅速な対応ぶりを信頼した。欧米でのオンキヨーのブランド力を評価してくれているし、基本的に経営には介入してこない」と説明した。経営環境は「音響・映像機器の受注は旺盛で、米国の有力な販売代理店とも提携し、生産を増やせば利益を生み出せる体制になった」と強調。「今春には（ミニコンポなど）商品の供給を国内で再開したい」との考えを示した。





調査研究機関の独アゴラ・エナギーベンデと英エンバーが1月に発表した報告書によると、EU加盟国の20年の発電量のうち、再生エネのシェア（占有率）は19年比4ポイント増の38%、石炭は3ポイント減の37%だった。再生エネは風力と太陽光が特に増え、EU全体では発電量が19年比で10%増えた。

FITの導入が再生エネ拡大を促した。ドイツは1991年に導入し、風力は20年のシェアは45%と化石燃料の44%を上回った。FITが導入されたイタリアやスペインでも再生エネが拡大している。

欧州には再生エネの適地が多くある。導入が進む洋上風力は、風車を建設しやすい遠浅の海や安定した風量が支えている。

■技術革新に期待

再生エネは、石炭などを燃料とする火力発電や原子力発電と比べ高コストで、電気料金の上昇につながっている。ドイツの一般的な家庭では、20年前半の電気料金は1キロ・ワット時あたり30ユーロ・セント（約38円）だった。原発が発電量の67%を占め、再生エネは23%にとどまる。

英国などでは使用が承認されており、ワクチン接種の前後の再生エネを最大限導入し、50年には約50～60%に引き上げる「参考値」を示している。

ただ、欧州と異なり、日本は適地が限られる。政府が再生エネ拡大の切り札と位置付ける洋上風力は、遠浅の海が少なく、海に浮かべる浮体式に頼らざるをえない。発電コストが割高で、技術革新が必要となる。

日欧のエネルギー事情に詳しい山本隆三・常葉大教授は「日本の再生エネの費用は欧州ほど下がらない可能性が高い。温室効果ガスの削減に向けて、原子力などにも目を向けるべきだ」と指摘する。

無人コンビニ 商店街に 大阪、きょう開店

店員がいないコンビニエンスストア「ヘスタ スマートストア」＝写真＝が12日、大阪市北区の天神橋筋商店街にオープンする。セルフレジに購入する商品を置くと自動で支払額が算出され、スマートフォンのアプリで決済する。営業時間は午前11時～午後5時で、将来的には24時間に拡大する方針だ。

無人コンビニは、すでにオフィスや工場の中などで営業しているが、路面店は全国でも珍しいという。

新店舗の広さは約20平方メートルで、買い物するには事前に専用アプリで会員登録する必要がある。人工知能（AI）を搭載したカメラと重量センサーで商品を識別するセルフレジのコーナーでは、菓子や日用品など約50品を並べた陳列棚があり、商品はレジに置くだけで決済できる。陳列棚にもセンサーが組み込まれ、決済せずに商品を持ち出すとブザーが鳴る。

隣のコーナーには、顔認証で購入できる飲料の自動販売機や荷物を預けられるロッカーなどをそろえた。店舗を運営する不動産会社「大倉」（大阪市）の松田昌士・執行役員は「コロナ禍で非接触・非対面のニーズが高まっている。最先端のシステムで無人店舗を広げていきたい」と話している。

トヨタ 米4割電動車へ 25年

【ニューヨーク＝小林泰明】トヨタ自動車は10日、2025年までに米国市場で販売する新車の約4割を電動車にする目標を発表した。電動車には電気自動車（EV）のほか、ハイブリッド車（HV）も含まれる。

年内に新型のEV2車種と、プラグインハイブリッド車（PHV）1車種を発表する計画も表明した。地球温暖化対策を重視するバイデン政権の発足に合わせ、電動車の普及を加速させる。

30年までに7割近くまで電動車の割合を増やすという。北米トヨタのボブ・カーター上級副社長は声明で「我々は電動車のリーダーであり続けており、新型の電動車で顧客に選択肢を提供する」などと述べた。

20年に北米で販売されたトヨタのHVなどの電動車は38万台で、前年比18・3%増と大きく伸びた。販売台数全体に占める比率は16・1%で、日本国内の35・6%を下回っている。

ユーロ圏成長 3.8%に修正

【ロンドン＝池田晋一】欧州連合（EU）の執行機関・欧州委員会は11日、冬季経済見通しを発表した。独仏などユーロ圏の2021年の経済成長率は前年比3.8%増になると予測し、昨年11月の前回予測（4.2%増）から下方修正した。

昨秋以降の新型コロナウイルスの感染再拡大で、主要国で小売店などの営業規制が続いていることが影響した。

ハイケン8000人削減へ

【ロンドン＝池田晋一】オランダのビール大手ハイネケンは10日、従業員の1割に当たる約8000人を削減すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で飲食店向けの販売が低迷しており、2023年までに20億ユーロ（約2500億円）のコスト削減を目指す。

アップルのEV参入 議論

深層NEWS

経済評論家の加谷珪一氏とモータージャーナリストの御堀直嗣氏が11日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、米アップルの電気自動車（EV）参入計画について議論した。

アップルは正式に表明していないが、御堀氏は「アップルのEVなら買いたい人は多いはずだ」と話した。加谷氏は「アップルはスマートフォンのように（製品の核となる部分だけ自社が担う）水平分業でEVを製造するだろう。（企画・開発から製造まで一貫して行う）垂直統合が主流の既存メーカーは経営体制の再編を迫られるだろう」と述べた。

◇

12日の番組テーマは「中国・海警法の脅威……日本の対応策は」です。

SUNTORY
乳酸菌でおなかの脂肪を減らすサプリメント
日本初*の機能性表示食品
Lac FIT ラクフィット
1日たった1粒!
サントリー
脂肪を減
いいです
ポッコリおなかの原
だから対策も2つ必
50代・60代、食べる量は変わ
いてきた。その原因は2つあ
年齢とともに基礎代謝が落ち
もうひとつは加齢や生活習慣
なものを溜めがちになるから
に、それぞれ2つの対策をす
おなかの脂肪を減らして
調子を整える。
ダブルの対策、始めまし
サントリーは長年の研究の末
コリおなかにダブルの効果を
能性表示食品『ラクフィット
発しました。おなかの脂肪を
独自の乳酸菌に加え、生きた
まで届いておなかの調子を整
フィズス菌も配合。一日一粒
なものを溜めない軽やかな力
くりをサポートします。特別
この機会にぜひ、お試しくだ